

東京の産業と雇用の現状

東京の産業と雇用の現状

1 東京の産業の現状

(1) 東京の社会経済指標	2
(2) 総生産額(名目・産業分)における業種別構成比	3
(3) 地域別の事業所数	4

2 東京の雇用の現状

(1) 人口の推移と将来推計	5
(2) 労働力人口の年齢構成と男女別労働力率	6
(3) 産業別・年齢別有業者数	7
(4) 産業別就業者数、第3次産業比率の推移	8
(5) 男女別・年齢別・就業理由別就業者数構成比(55～69歳)	9
(6) 完全失業率、完全失業者数の推移	10
(7) 失業期間別完全失業者数の推移	11
(8) 大学新卒者の就職率の推移、高校新卒者の就職内定率の推移	12
(9) 若年層のパート・アルバイト及びその希望者(いわゆるフリーター)の推移	13
(10) 新規学卒者が就職後3年以内で離職する割合	14
(11) 中小企業の雇用人員DIの推移	15
(12) 職種別求人・求職バランスシート	16
(13) 有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数	17
(14) 産業別新規求人数構成比	18
(15) 民間企業の雇用障害者数の推移	19
(16) 民間企業における企業規模別障害者実雇用率	20

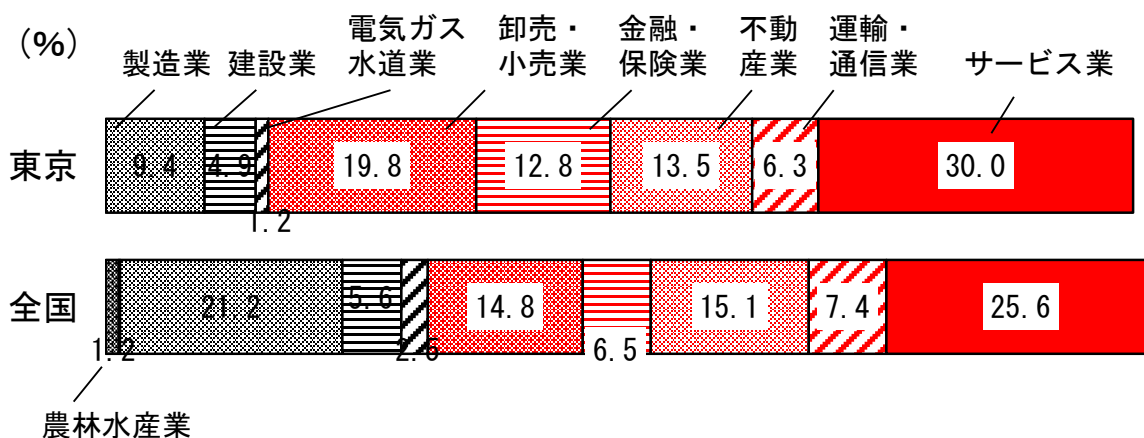
東京の社会経済指標

項目	単位	東京	全国	構成比	全国順位
面積	km ²	2,188	377,950	0.6%	45
人口（推計）	万人	1,316	12,806	10.3%	1
総生産額（名目）	兆円	90	505	17.8%	1
一人当たり県民所得額	千円	4,155	2,916	—	1
従業者数（民営）	万人	905	5,844	15.5%	1
事業所数（民営）	万所	68	589	11.6%	1
会社企業数（民営）	万企業	28	181	15.5%	1
製造品出荷額	兆円	8	289	2.9%	12
商品販売額	兆円	182	548	33.2%	1
サービス業生産額（名目）	兆円	26	119	22.3%	1
大学設置数	校	138	778	17.7%	1
学生数（大学・大学院）	人	729,422	2,887,414	25.3%	1

注 データは以下の資料から公表されている最新のものでまとめた。

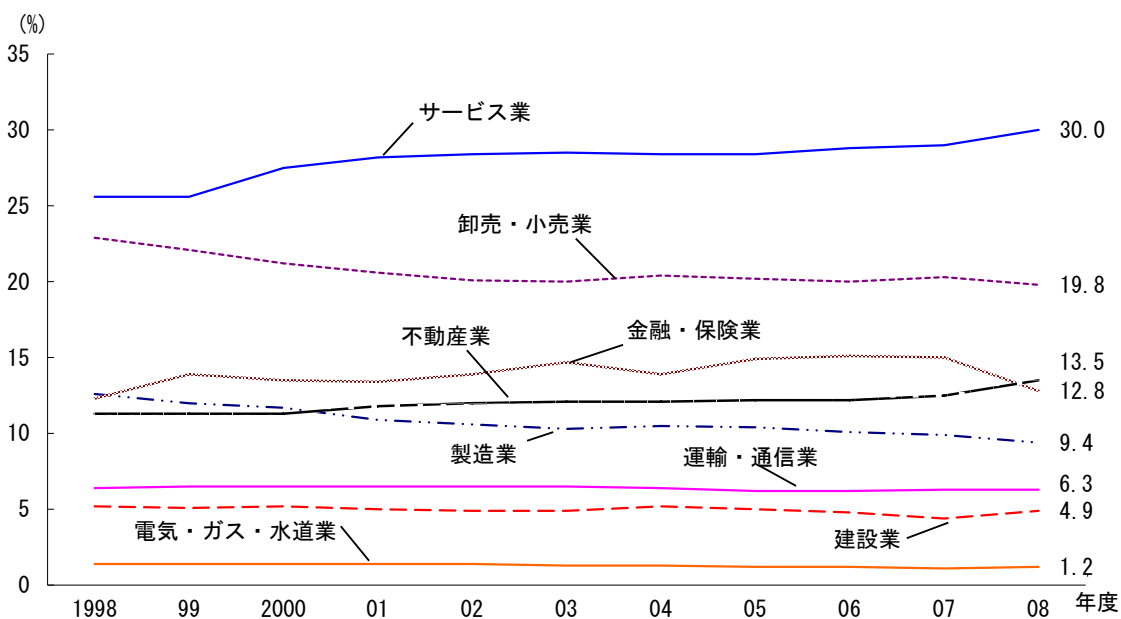
資料 国土交通省「全国都道府県市区町村別面積調」 総務省「国勢調査」
 内閣府「県民経済計算年報」 総務省「経済センサス基礎調査」
 経済産業省「工業統計調査」 経済産業省「商業統計調査」
 文部科学省「学校基本調査」

総生産額（名目・産業分）における業種別構成比 （東京・全国 2008年度）



資料 東京は東京都総務局「都民経済計算年報」
全国は内閣府「県民経済計算年報」に基づき作成

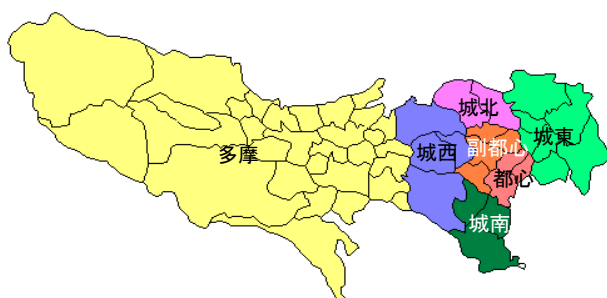
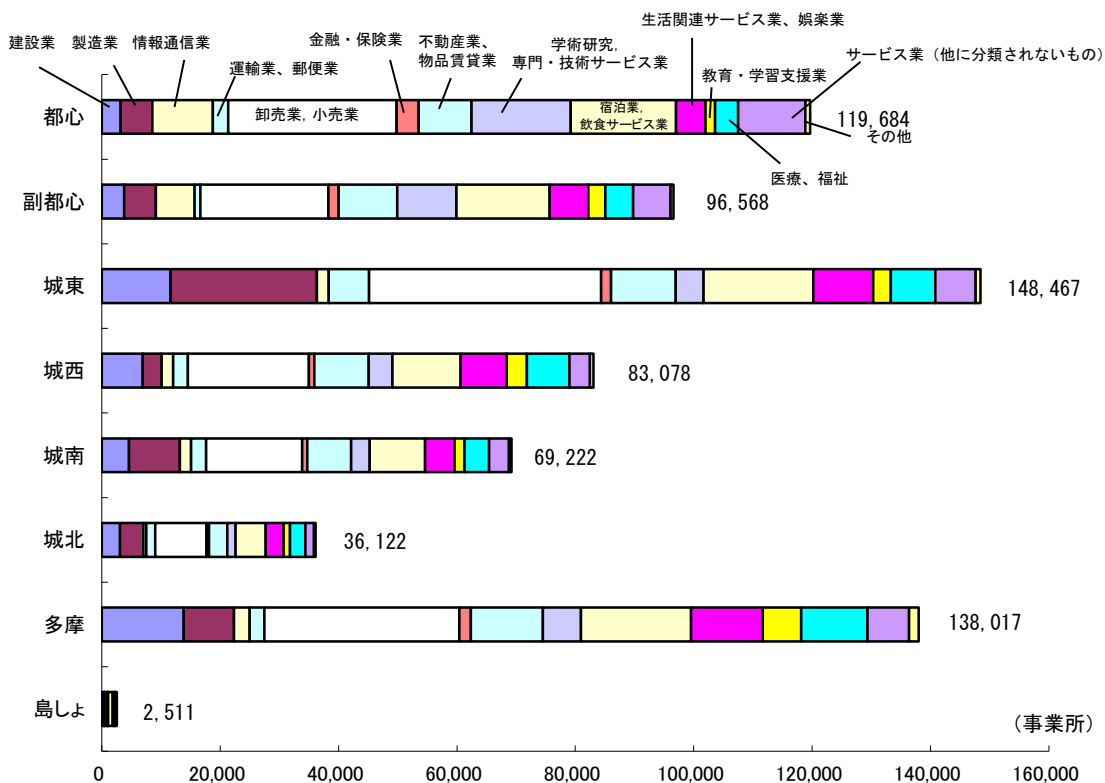
都内総生産額（名目）における業種別構成比の推移 （東京、1998年度～2008年度）



注 政府サービス及び対家計民間非営利サービス生産社の生産額、輸入品関税、
総資本形成に係る消費税、帰属利子を除いた産業分総生産額における構成比である。

資料 東京都総務局「都民経済計算年報」に基づき作成

地域別の事業所数 (産業分類別、東京、2009年)



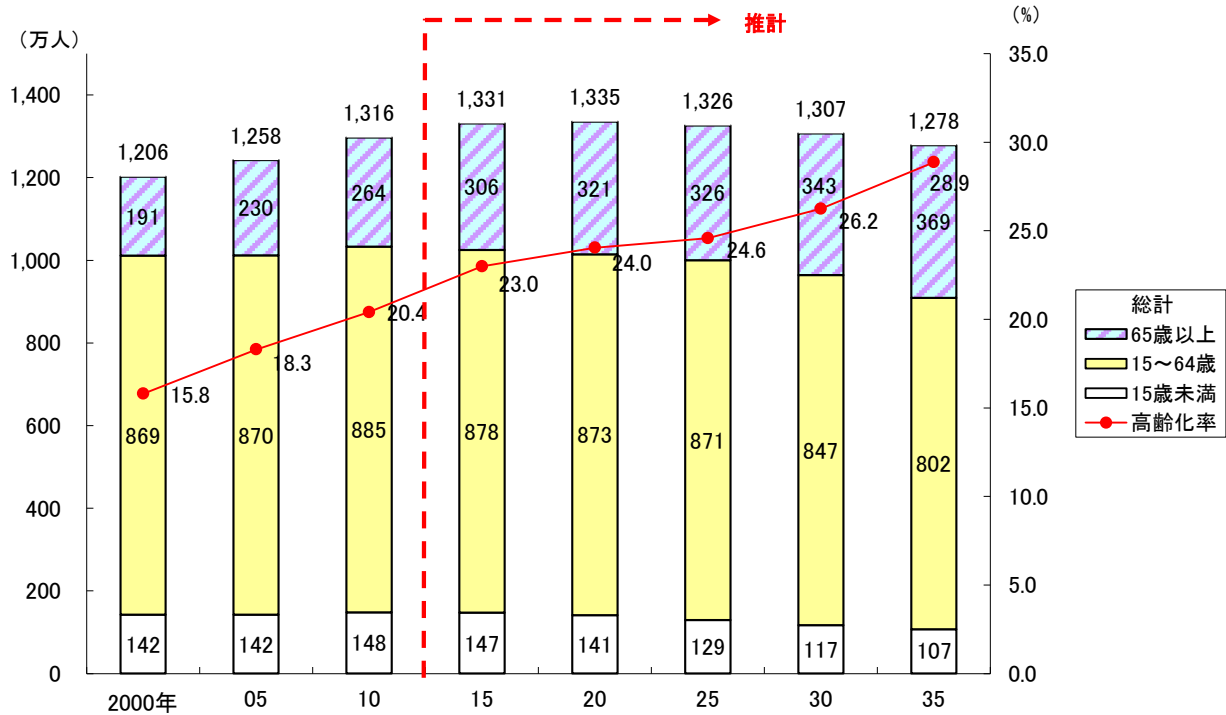
地域別区域

- 都心(千代田、中央、港)
- 副都心(新宿、文京、渋谷、豊島)
- 城東(台東、墨田、江東、荒川、足立、葛飾、江戸川)
- 城西(世田谷、中野、杉並、練馬)
- 城南(品川、目黒、大田)
- 城北(北、板橋)
- 多摩(市部、郡部)

資料 総務省「経済センサス」に基づき作成

人口の推移と将来推計(東京)

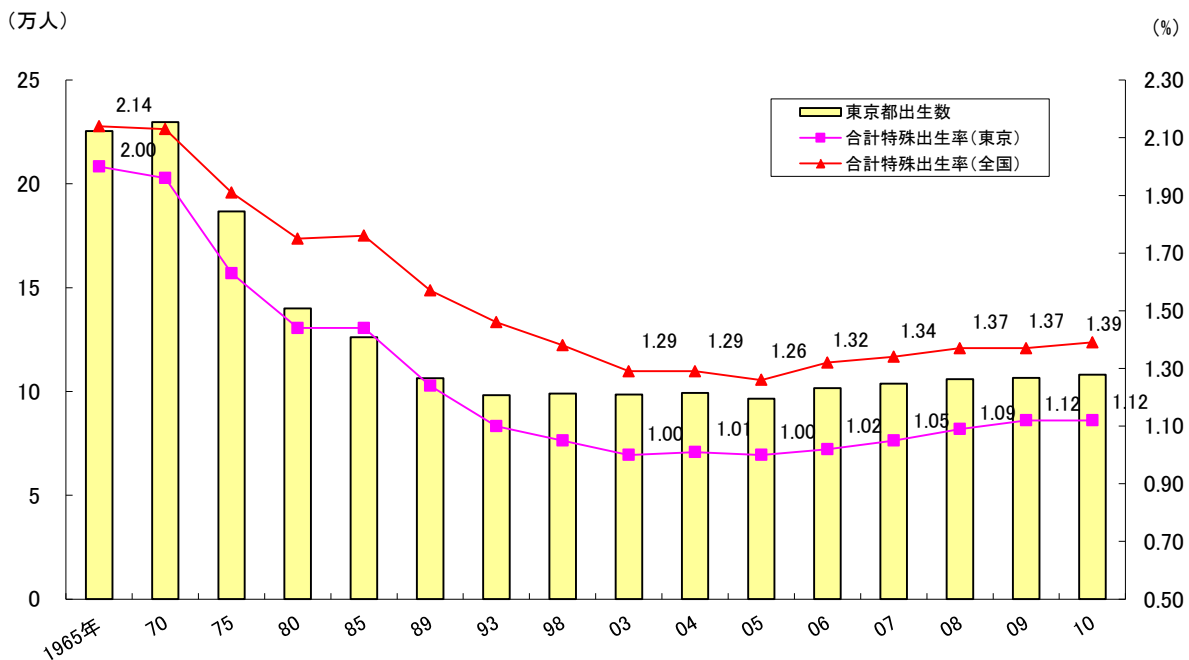
人口の推移と高齢化率



注意 実績には年齢不詳が含まれることや四捨五入により内訳の合計値と一致しない場合がある。

資料 東京都「2020年の東京」に基づき作成

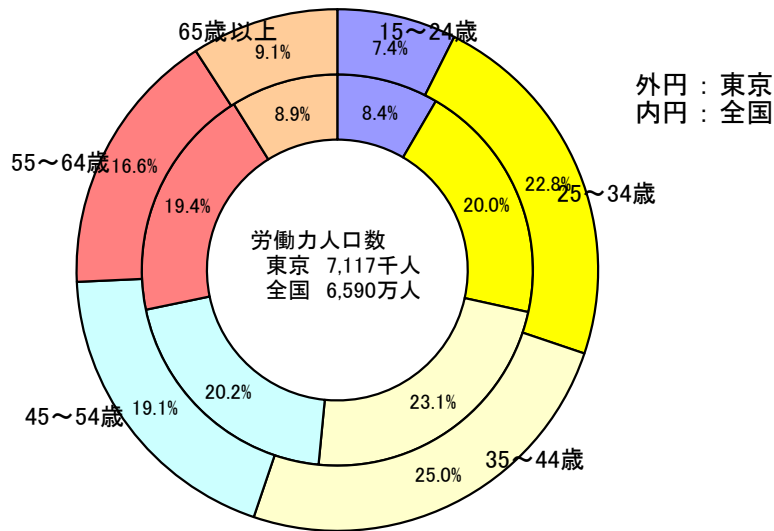
合計特殊出生率の推移



資料 「人口動態統計」(厚生労働省)に基づき作成

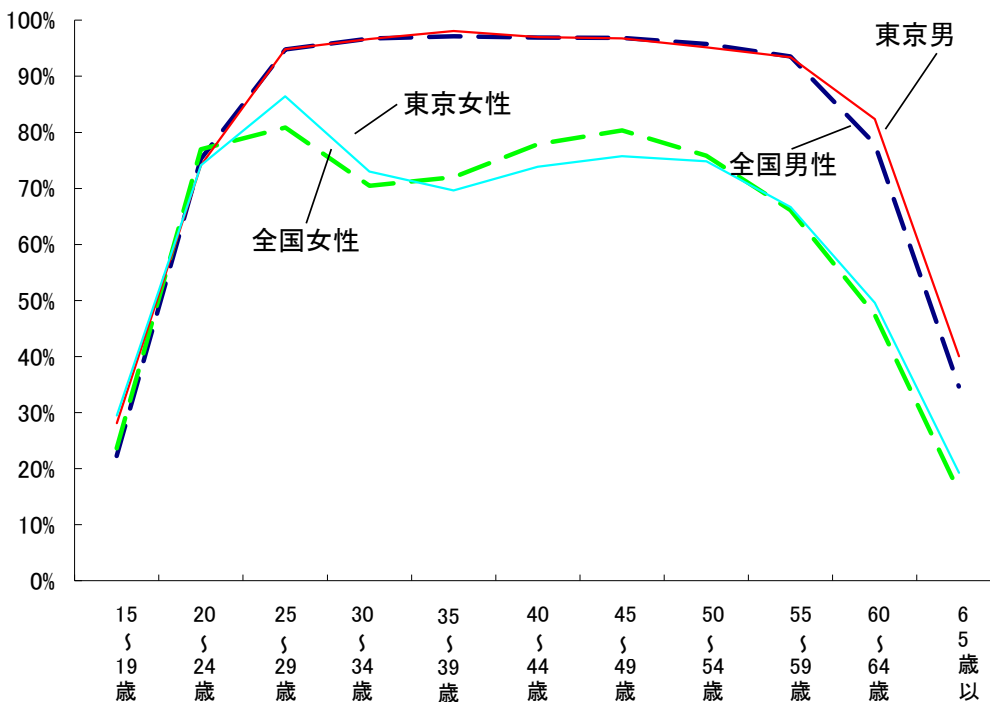
労働力人口の年齢構成と男女別労働力率(東京・全国)

—労働力人口の年齢別構成比(2010年)—



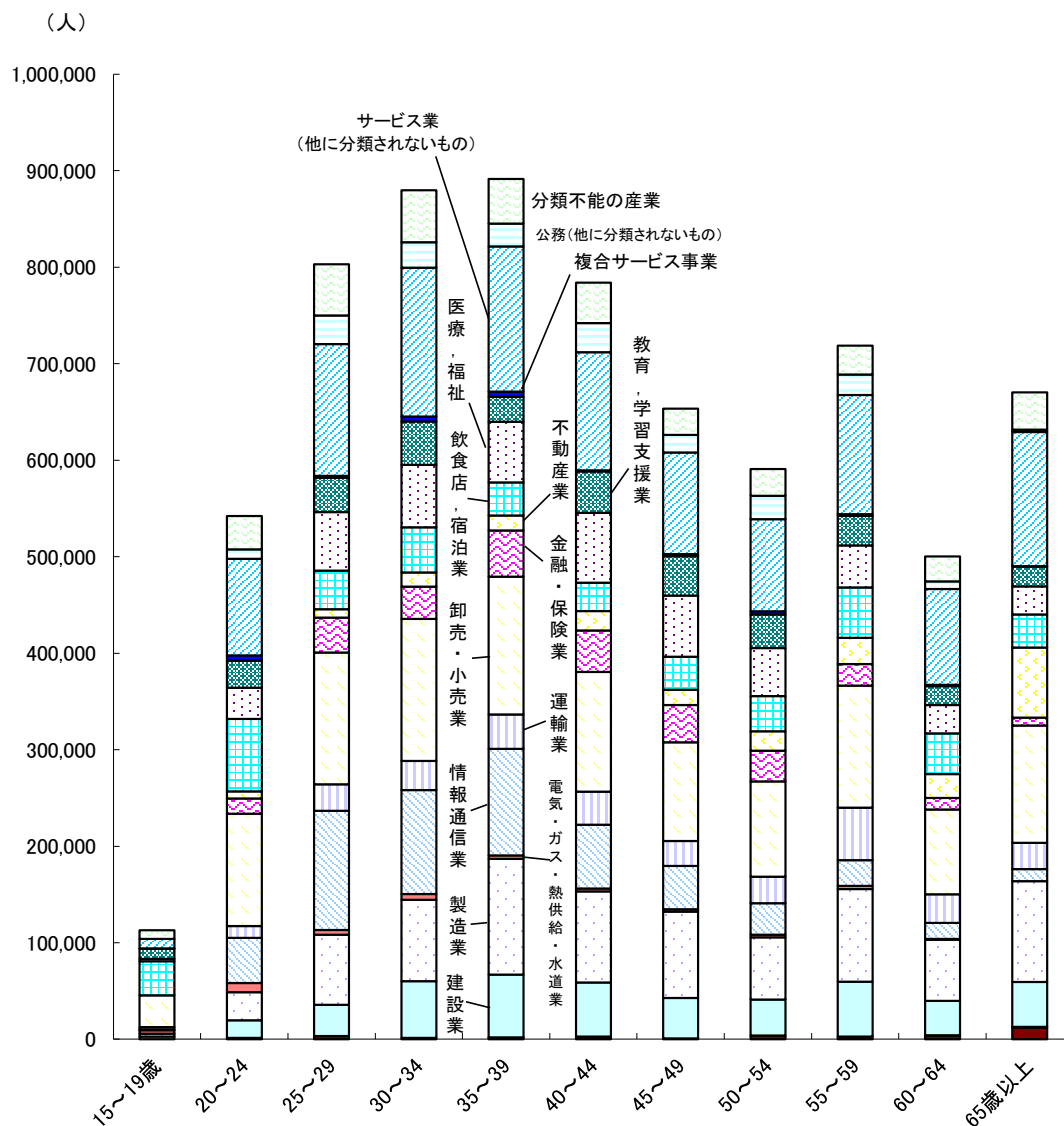
資料 東京:東京都総務局「労働力調査結果」に基づき作成
全国:総務省「労働力調査年報」を基に東京都産業労働局で集計

—男女別年齢階級別の労働力率(2007年)—



注 有業者と求職者の合計を労働力とした。
資料 総務省「就業構造基本調査」に基づき作成

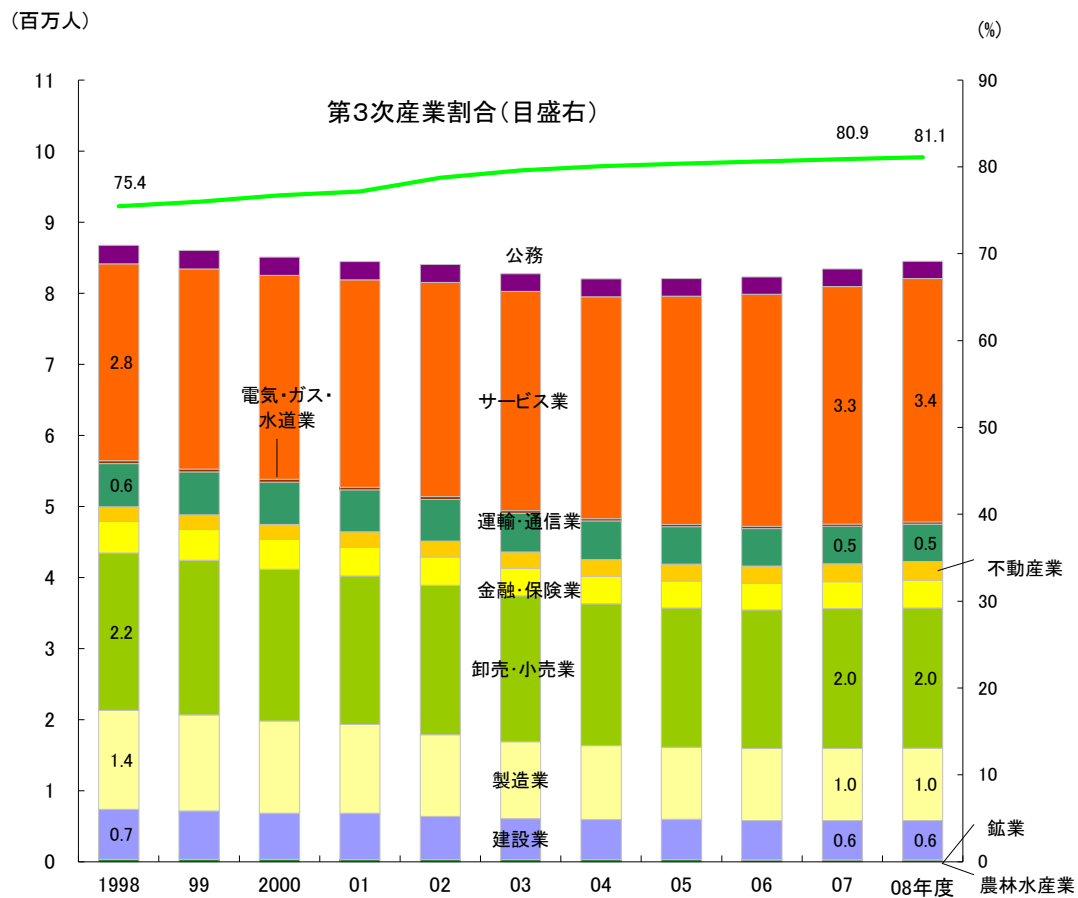
産業別・年齢別有業者数(東京、2007年)



注 有業者とは、ふだん収入を得ることを目的として仕事をしており、調査日(平成19年10月1日)以降もしていくことになっている者及び仕事は持っているが現在は休んでいる者

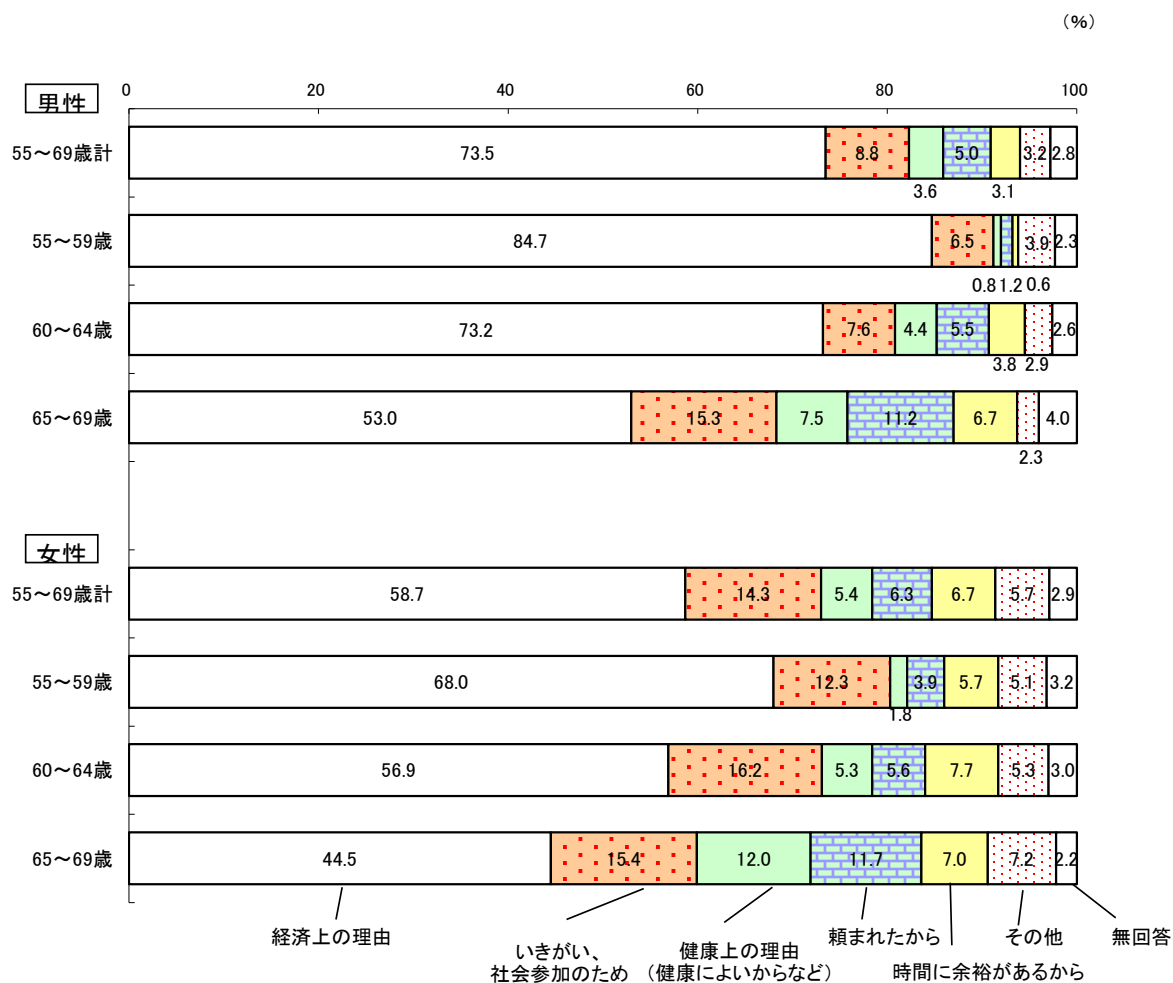
資料 総務省統計局「平成19年就業構造基本調査」に基づき作成

産業別就業者数、第3次産業比率の推移(東京)



資料 東京都「都民経済計算」に基づき作成

男女別・年齢別・就業理由別就業者数構成比(55～69歳) (全国、2009年)



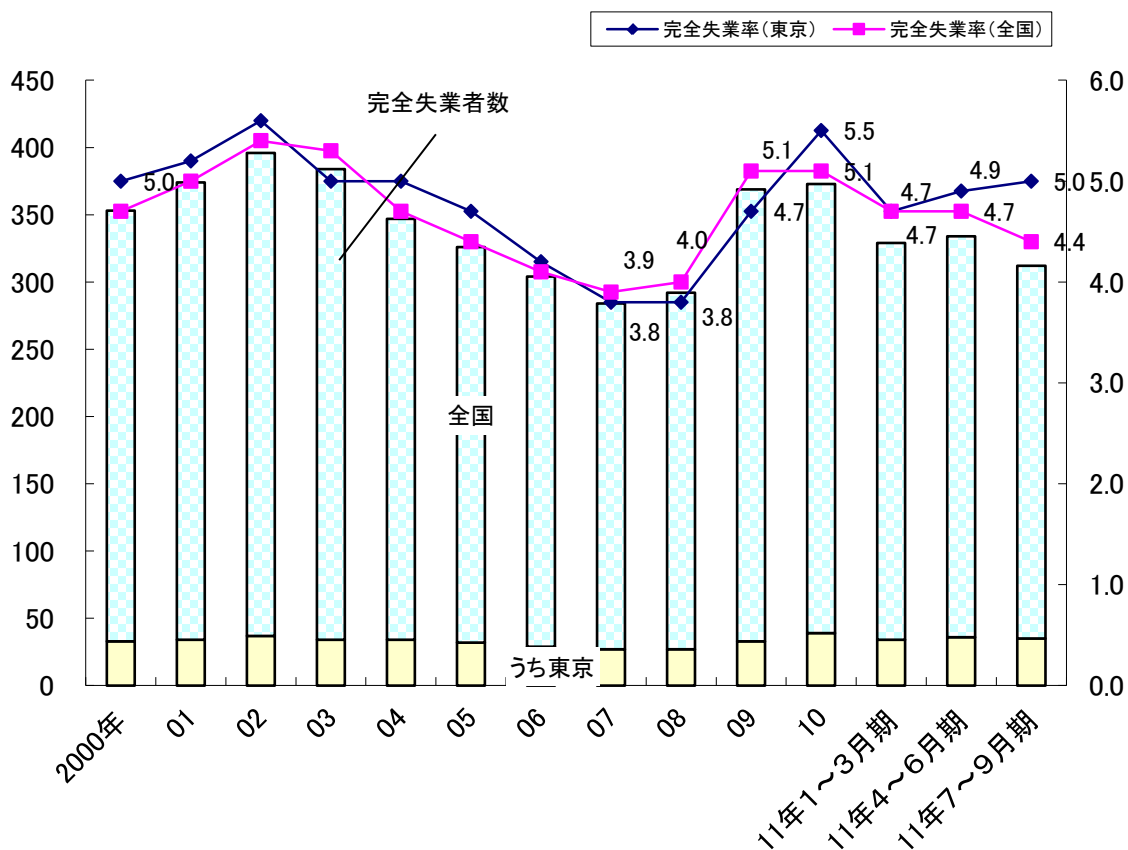
注 55歳～69歳の就業者対象。就業した主な理由。

資料 (独)労働政策研究・研修機構「高齢者の雇用・就業の実態に関する調査」

完全失業率、完全失業者数の推移 (東京・全国)

(万人)

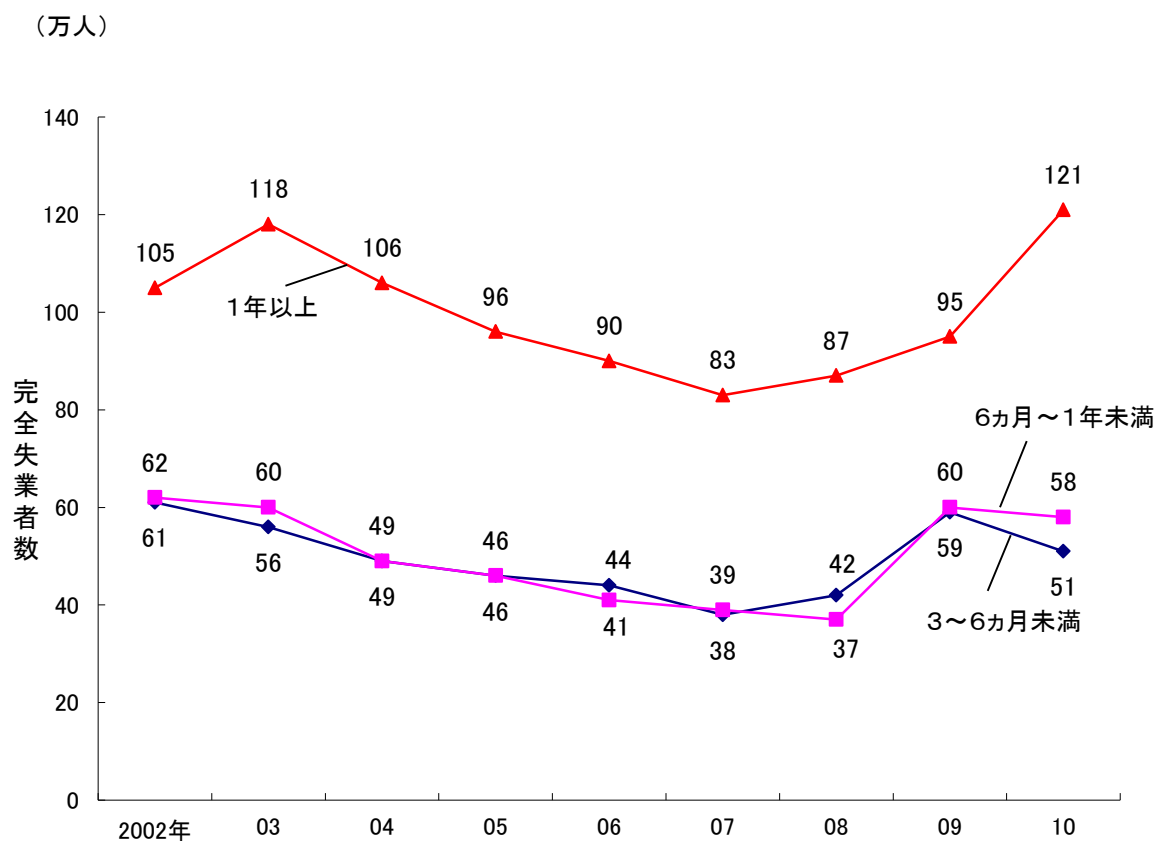
(%)



注 全国の2011年四半期別のデータは、岩手県、宮城県及び福島県を除いた集計結果

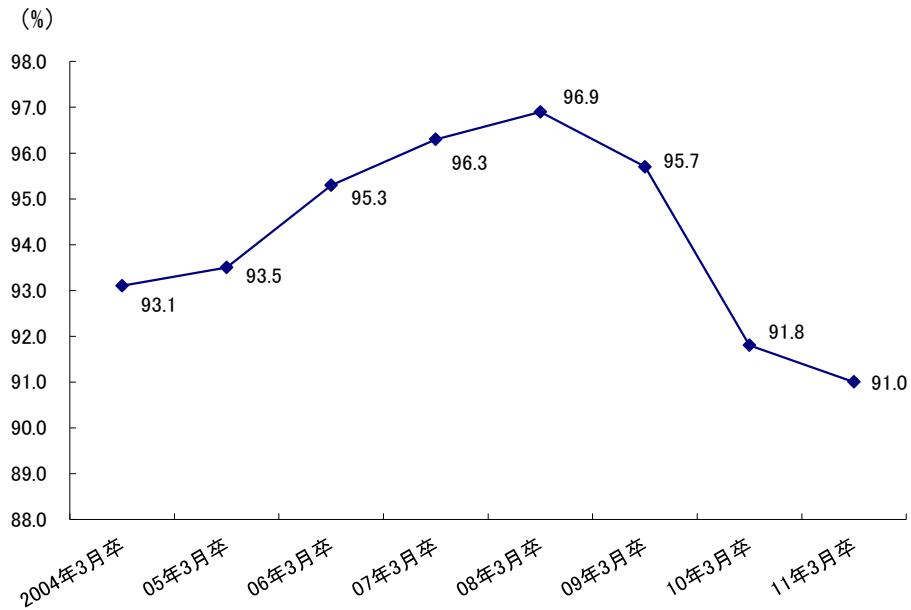
資料 総務省統計局「労働力調査(基本集計)」
東京都総務局「東京の労働力」に基づき作成

失業期間別完全失業者数の推移(全国)



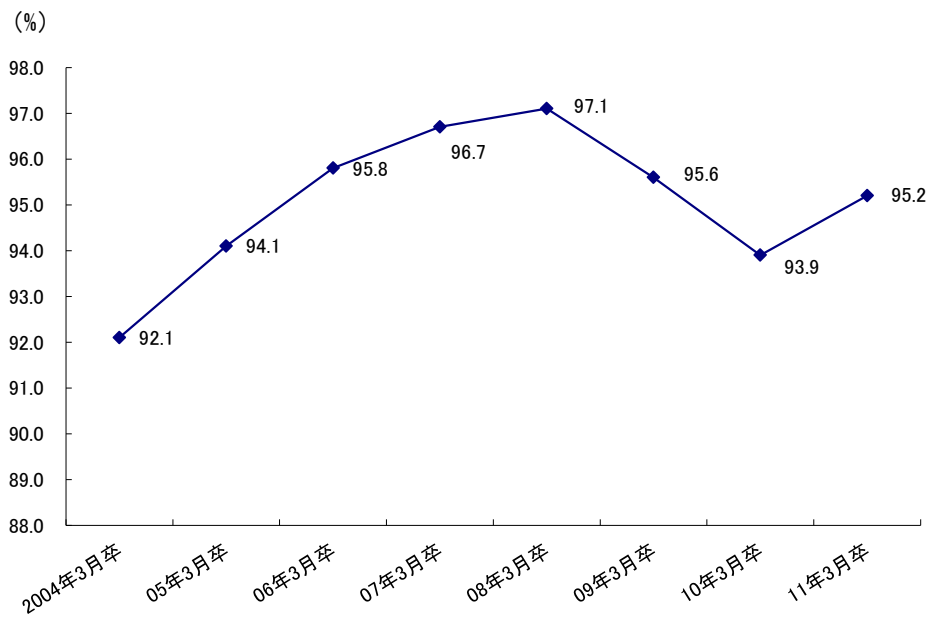
資料：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」に基づき作成

大学新卒者の就職率の推移(全国)



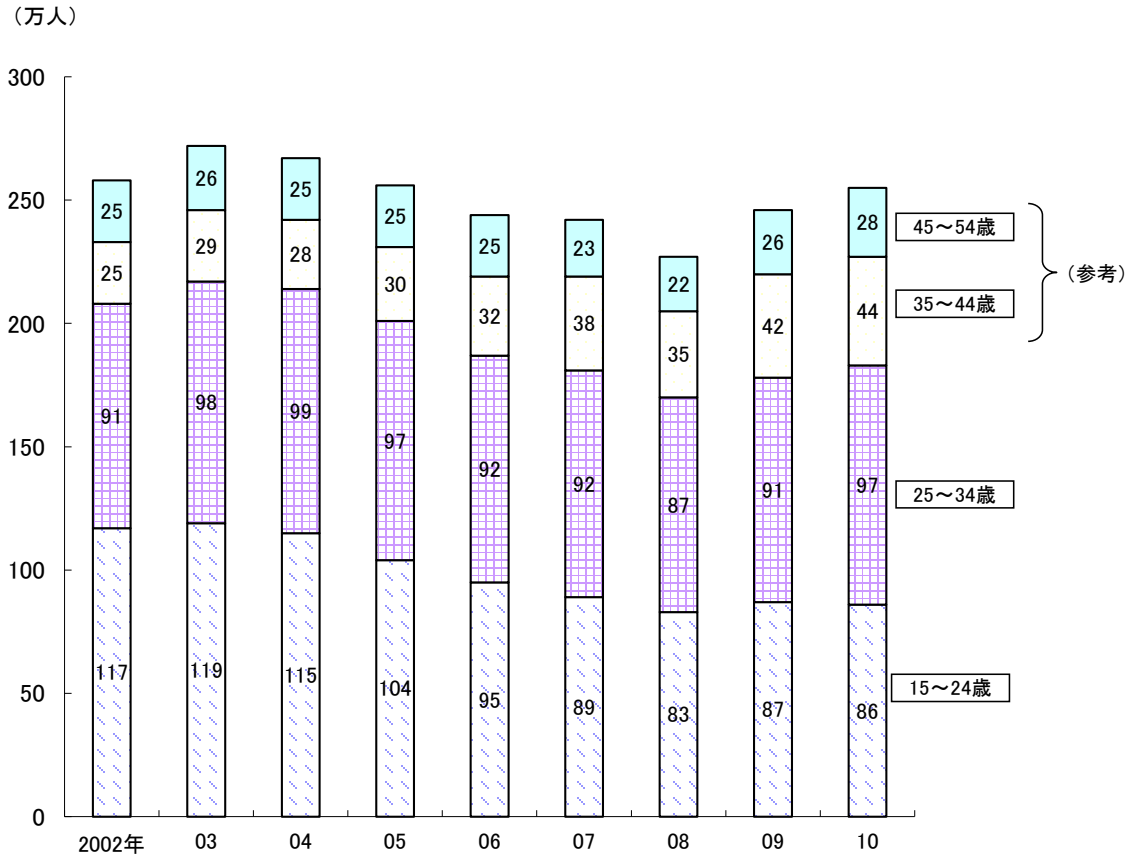
資料：厚生労働省「平成22年度大学等卒業者の就職状況調査」に基づき作成

高校新卒者の就職内定率の推移(全国)



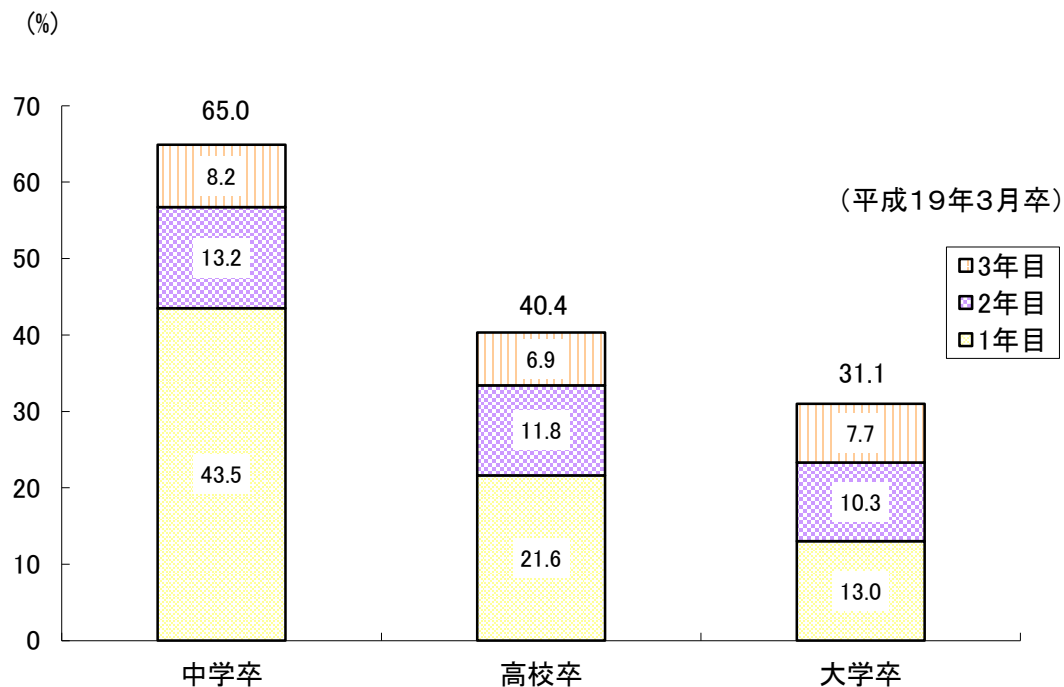
資料：厚生労働省「平成22年高校・中学新卒者卒の就職内定状況等取りまとめ」に基づき作成

若年層のパート・アルバイト及びその希望者 (いわゆるフリーター)の推移(年齢階級別、全国)



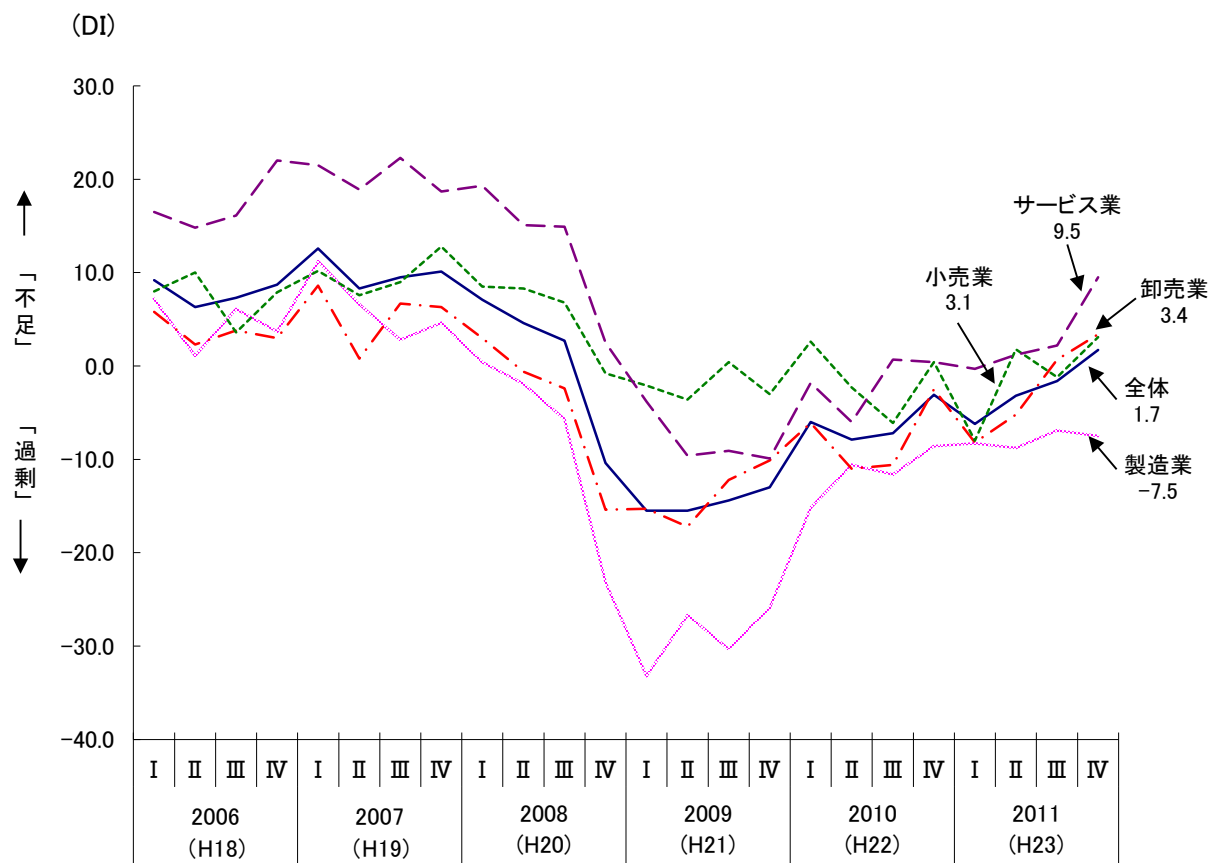
資料：総務省統計局「労働力調査(詳細集計)」に基づき作成

新規学卒者が就職後3年以内で離職する割合 (全国)



資料：平成21年厚生労働省「新規学校卒業者の就職離職状況調査」に基づき作成

中小企業の雇用人員DIの推移(東京)



注 DI=「不足」とする企業の割合-「過剰」とする企業の割合

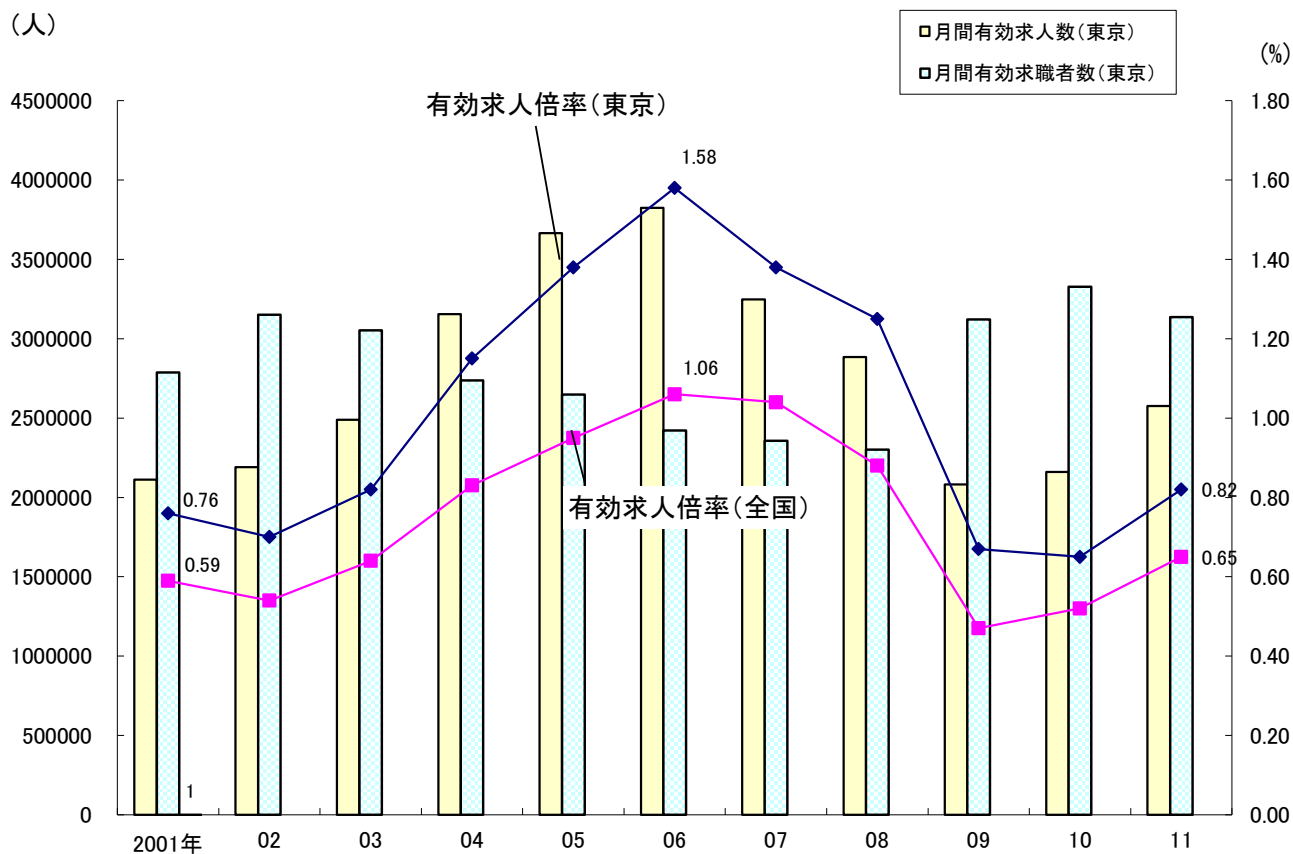
資料 東京都「東京都中小企業の景況」に基づき作成

職種別求人・求職バランスシート(東京)

有効求人数(人)	職種	有効求職者数(人)	求人倍率
145,404	職業計	189,450	0.77
50,909	専門的・技術的職業	31,803	1.60
603	管理的職業	958	0.63
15,098	事務的職業	65,076	0.23
29,455	販売の職業	23,804	1.24
17,784	サービスの職業	12,076	1.47
5,824	保安の職業	1,183	4.92
304	農林漁業の職業	379	0.80
8,651	運輸・通信の職業	4,819	1.80
16,776	生産工程・労務の職業	29,612	0.57
18,141	IT関連の職業	9,977	1.82
15,065	福祉関連の職業	5,693	2.65

資料 厚生労働省 東京労働局「求人・求職バランスシート」
(平成23年11月分)に基づき作成

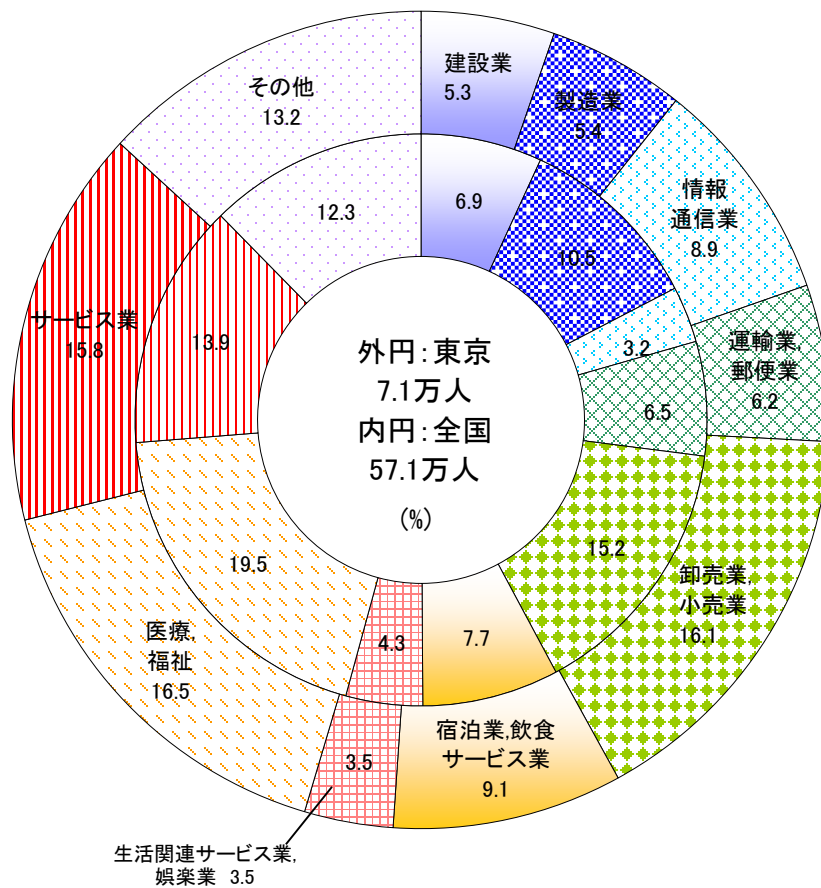
有効求人倍率・有効求人数・有効求職者数 (東京、全国)



注 学生を除き、パートタイムを含んだ数値

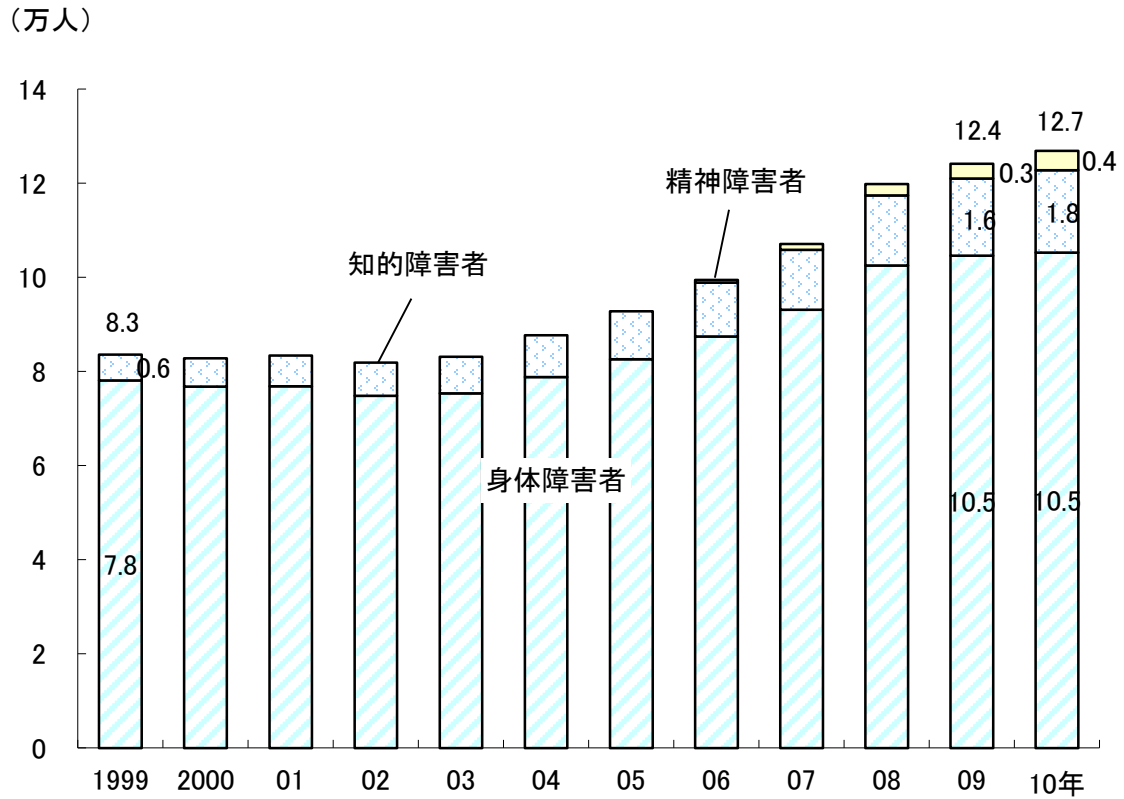
資料 東京労働局、厚生労働省業務統計に基づき作成

産業別新規求人数構成比(東京・全国、2010年)



資料 東京労働局、厚生労働省業務統計に基づき作成

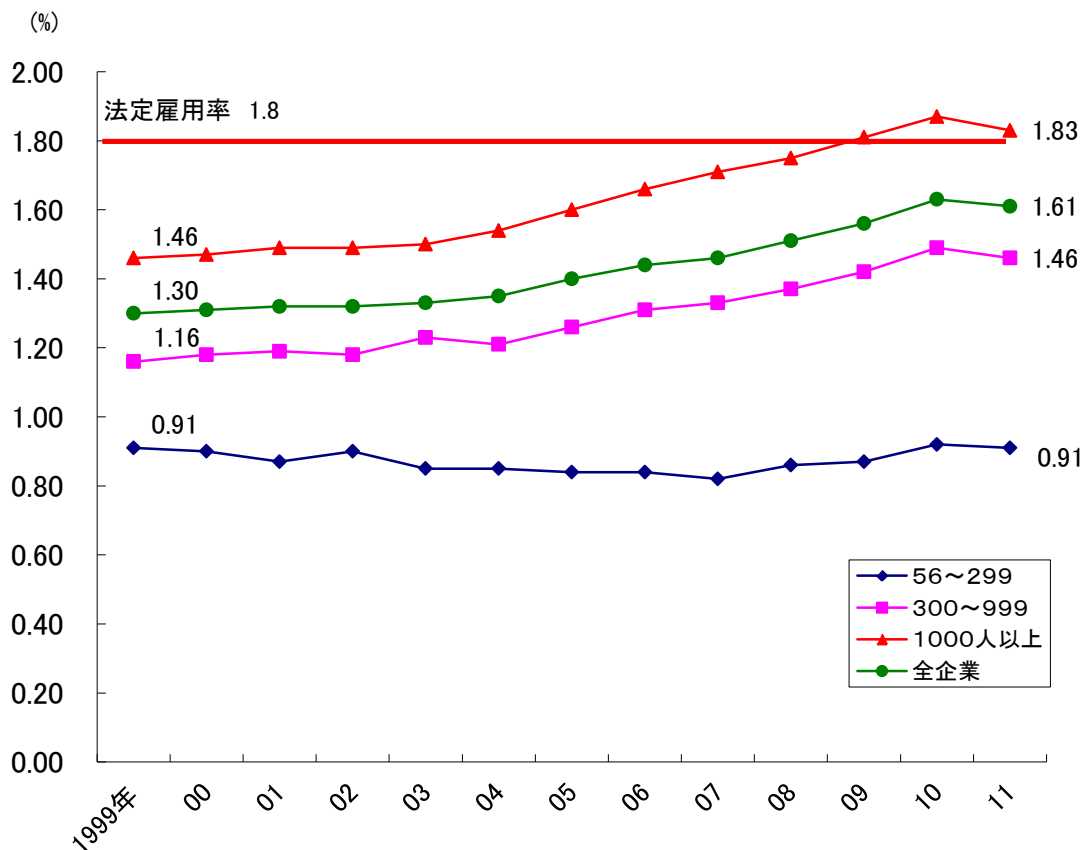
民間企業の雇用障害者数の推移(東京)



注 各年6月1日現在の値
 常用労働者56人以上の民間企業が対象。

資料 東京労働局資料に基づき作成

民間企業における企業規模別障害者実雇用率 (東京)



注 各年6月1日現在

資料 東京労働局「平成23年障害者雇用状況の集計結果」に基づき作成